

2026年の日本株投資テーマ



岡三証券 投資戦略部
日本株式戦略グループ
シニアストラテジスト 山本信一



深海に眠る宝の山 国産レアアースに注目！

1. 対米交渉カードとなった「レアアース」
2. レアアースはハイテク製品製造に不可欠
3. 深海に眠る「宝の山」国産レアアース

2026年の日本株投資テーマ



対米交渉カードとなった「レアアース」

2025年の米中関税交渉では、中国が反撃の切り札としてレアアースの輸出規制を実施した。レアアースとは産出量が少ないレアメタル（希少金属）の一種で、少量で素材の性能を大きく向上させることができる。「産業のビタミン」とも呼ばれ、電気自動車（EV）などのモーターやLED照明、ディスプレイ照明などハイテク製品の製造に不可欠な素材である。

レアアースは生産量・埋蔵量ともに中国が圧倒しており、過去に外交カードとして他国を揺さぶる場面もあった。そのため、各国は経済安全保障の観点からレアアースの囲い込みの動きを強めている。日本はレアアースの大半を輸入に頼っており、特に中国への依存度が高い。2010年のレアアース・ショック（※）以降は供給源の多様化や代替素材・新技術の開発に取り組んでいるものの、2024年の輸入割合に占める中国比率は72%と、中国依存脱却への道のりは遠い状況だ。

（※）レアアース・ショック：2010年に中国が尖閣諸島沖の漁船衝突事件をきっかけに、日本へのレアアース輸出を一時停止。産業界が混乱した。

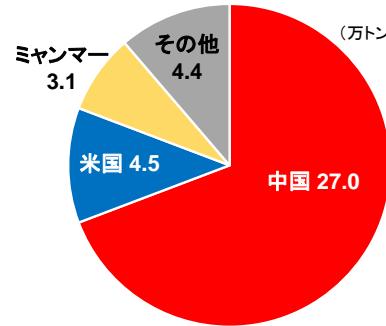
図表1. レアアースはハイテク製品製造に不可欠

元素名	主な用途
ネオジム	永久磁石、レーザー光源、セラミックコンデンサ
サマリウム	永久磁石、レーザー光源、原子炉制御棒
ジスプロシウム	永久磁石、レーザー光源、ハードディスクドライブへの添加
テルビウム	永久磁石、蛍光体材料、海軍ソナーシステム
イットリウム	蛍光体材料、マイクロ波フィルター
セリウム	耐放射線ガラス、自動車排ガス触媒、電子セラミックス
ユウロピウム	蛍光体材料、レーザー光源、原子炉制御棒
プラセオジム	永久磁石、レーザー光源、セラミックガラス着色剤
ランタン	高屈折率耐熱ガラス、カメラレンズ、燃料電池電極用発熱体
エルビウム	赤外線レーザー光源、蛍光体材料、光ファイバー

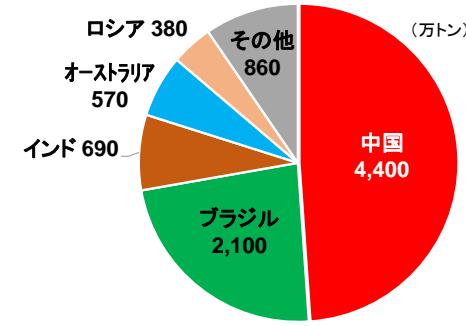
出所：独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構 作成：岡三証券

図表2. レアアースの国別生産量・国別埋蔵量

国別生産量（2024年）

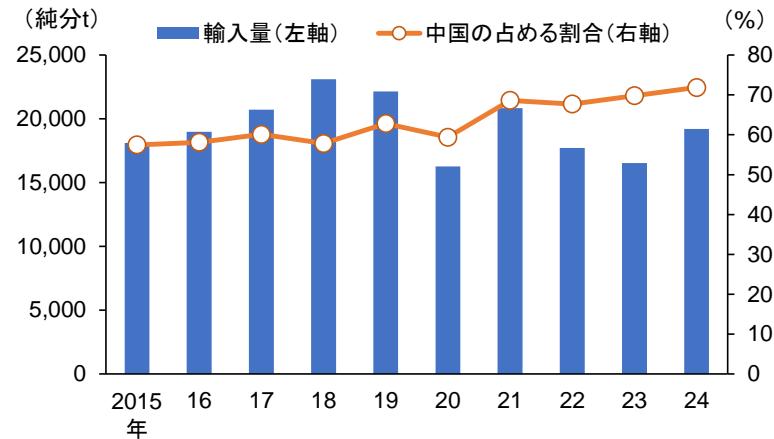


国別埋蔵量（2024年）



出所：Statistaのデータを基に岡三証券作成

図表3. 日本のレアアースの輸入量と中国依存度の推移



出所：独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構、財務省貿易統計 作成：岡三証券

2026年の日本株投資テーマ



深海に眠る「宝の山」国産レアアース

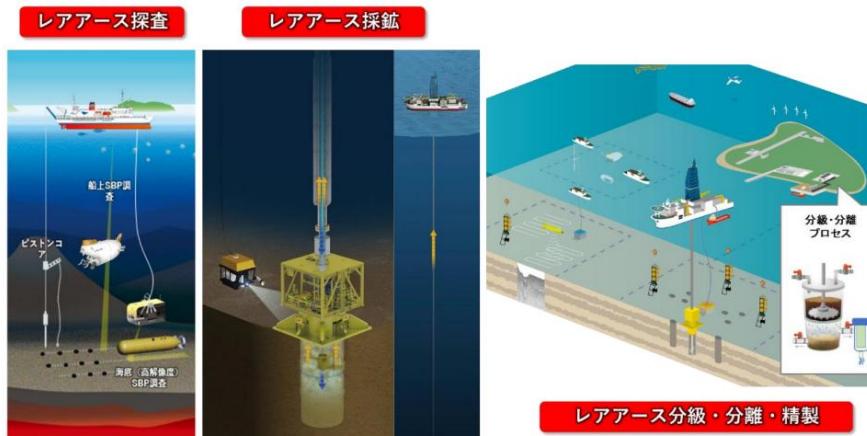
こうしたなか、日本政府はレアアース資源確保に向けて国産レアアースの開発に動き出している。日本の排他的経済水域である南鳥島周辺の海底には、高いレアアース含有量を持つ「レアアース泥」が広く分布していることが確認されている。中国の陸上鉱山の20倍の品位を持つ、世界最高品位の「超高濃度レアアース泥」で、およそ100平方キロメートルの有望エリアだけでも、日本の年間需要の数十年から数百年分に達する膨大な量と推測されている。2026年1月には、海洋研究開発機構（JAMSTEC）が南鳥島沖の水深6,000メートルの海底からレアアース泥を引き上げる実証試験が計画されている。

内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）では、9府省4国立研究機関が参画し、官民一体となってレアアース開発プロジェクトを推進している。また、高市首相は10月28日に行われた日米首脳会談でレアアースなどの供給確保に向けた合意文書に署名した。採掘や加工を含む強靭なサプライチェーンを協力して確立する方針だ。高市政権の成長戦略でもレアアースは複数分野で掲げられており、長期的なテーマとして注目できそうだ。

図表4.レアアース開発プロジェクトが進む南鳥島沖



図表5.レアアース生産技術開発のイメージ



出所：内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 戰略的イノベーション創造プログラム（SIP）
海洋安全保障プラットフォームの構築 社会実装に向けた戦略及び研究開発計画 令和7年6月26日

図表6.「強い経済」を実現する総合経済対策

戦略17分野

①AI・半導体	②造船	③量子
④合成生物学・バイオ	⑤航空・宇宙	⑥デジタル・サイバーセキュリティ
⑦コンテンツ	⑧フードテック	⑨資源・エネルギー安全保障・GX
⑩防災・国土強靭化	⑪創薬・先端医療	⑫フュージョンエネルギー（核融合）
⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）	⑭港湾ロジスティクス	⑮防衛産業
⑯情報通信	⑯海洋	

【抜粋】

- ⑨南鳥島周辺海域でのレアアース生産の開発実証を加速。海外の上流権益確保・供給源多角化を推進
- ⑬レアメタル鉱山開発・精錬への出資・助成支援や国家備蓄を強化。南鳥島周辺海域でのレアアース生産の開発実証を加速
- ⑰海洋開発等重点戦略に基づき、自律型無人探査機(AUV)の社会実装に向けた実証、北極域研究船「みらいⅡ」の建造、南鳥島周辺海域でのレアアース生産の開発実証等を加速

出所：内閣府・内閣官房 作成：岡三証券

2026年の日本株投資テーマ



図表7. 主な関連銘柄

銘柄	主な内容
1662 石油資源	民間企業3社とレアアース泥に対する調査・生産の技術開発を進める
1885 東亜建	南鳥島沖のレアアース資源開発に取り組む。SIPにも参画
2768 双日	25年10月より豪ライナス社が製造するレアアースの日本国内向けの輸入を開始
4063 信越化	レアアース酸化物を製造
5471 大特鋼	レアアースの含有量を減らしても高い磁力を維持できるモーター用磁石を開発・製造
5711 三菱マ	中期経営計画でレアアース、レアメタルリサイクル事業の創出に注力
5715 古河機	地上の鉱山資源で培ったノウハウを生かし、海底からレアアースを回収する機材を試作
6269 三井海洋	浮体式生産設備を手掛け、海洋での資源開発に強み
6330 洋エンジ	JAMSTECの委託を受けて、レアアース泥を回収するシステムの技術開発の一部に携わる
6702 富士通	レーザーとカメラを搭載した高性能センサー「水中フュージョンセンサー」とAIで海底探査
7701 島津製	レアアースの分析機器を手掛ける

出所：QUICK、各種資料 作成：岡三証券 洋エンジは貸株注意喚起銘柄 12月11日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただけません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただけません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手続料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.485%(税込み)(手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.485%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大2.3496%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により価格や分配金が変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品でありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債(転換社債)＞

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10% (税込み) (手数料金額が3,300円を下回った場合は3,300円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

　お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85% (税込み))

　保有期間に中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665% (税込み)程度)

　換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

　その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜ファンドラップ＞

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65% (年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

＜信用取引＞

信用取引には、約定代金に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「岡三UBSファンドラップ契約関連書面集」で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亞洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亞洲）有限公司にお願いします。

・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年12月改定）